

2017 年度社会人学び直し大学院プログラム説明会セミナーが開催され、吉田長久手市長が講演されました

2017年2月12日（日）本学名古屋キャンパスにおいて、社会人学び直し大学院プログラム説明会『福祉開発マネジャー』が目指す地域課題解決のための学びセミナー」を、32名の参加をえて開催しました。

文部科学省の委託を受けて行ってきたモデル事業の成果を修了生の取り組み等から捉え直し、目指すべき「福祉開発マネジャー」像を今一度明確にすることで、事業継続に踏み切る新たなチャレンジへの起点としたいと考え、改めて地域課題解決をテーマとしました。



第I部では、自然幼稚園「もりのようちえん」やケアハウス「ゴジカラ村」など保育・福祉分野での魅力ある先駆的な実践を経て、「多世代共生手づくり社会」を目指す長久手市の吉田一平市長を招き、「長久手市のまちづくり わずらわしいまち～まざって暮らす～」をテーマに様々な取り組みや考え方を語っていただきました。

長久手市は、市民の平均年齢も若く住みよさランキングで1位を獲得するなど、人口減少が全国的な話題となるなかでも、年間1,000人増を続ける驚異的な自治体となっています。これらの変化に応じたまちづくりの面白さを有する一方で、市外・県外からの転入者が多いことから、文化伝統や愛着というだけでは住民の関心を1つにできない変容のまちならではのジレンマを抱えています。

市長は「雑木林が暮らしの座標軸」という話をされ、時間に追われ便利さや豊かさを楽しむ他方でそのスピードについていけない人々を生み出し様々な社会問題にもつながっていることに触れられました。雑木林とは人工林と異なり、①様々な木が様々なありようで暮らす、②少しずつ我慢し合って暮らしている、③いつも未完成である、ことから、そのような暮らしを送るべく時間に追われず感動・癒



しのある社会を目指そうではないかという提言です。

①パーフェクトを求めず、②自然のものを使い、③不平不満が言える、④不便、⑤行政の発想では生まれない、これらの発想が結実したのが「もりのようちえん」であり「ゴジカラ村」だったと。色々な人と色々なモノが混じって暮らす時にドラマが生まれるのであり、受け身のサービスだけでは役割が生まれない、という気づきは実践者ならではの視点でしょう。



現在2期目の首長として、行政内で何でも解決しようとお金をかけてやるのではなく、民間ではない強味を活かし、わずらわしいことを我慢しつつ、うまくやらずに時間をかけ、多くの市民を巻き込みながら、遠回りをするのが求められている、と気づかれたそうです。長久手市には有名な「たつせがある課」が設置されていますが、たつせがない(役割や居場所がない)の対義語としてイメージされた造語には、市民一人ひとりに役割や居場所があるまちづくり

を進める意気込みが込められたものです。

「たつせがある課」の取り組みの1つに、「地域共生ステーション」の整備があります。これは、小学校区に整備されているもので地域の誰もが集うことのできるコミュニティの場所で現在6カ所となっています。市民の知恵を結集させ、役割分担をし居場所を作っていく上での、1つの実験の場です。長寿社会になり、定年後にも十分に人生の時間が残されている今日において、社会、教育、職場、家庭のあり方を考え直す時期が到来していることから、まちを市民の活躍の場にしてもらい、ゆっくりとスローダウンししながら悩み考え暮らすことで、真の地域共生社会を市民とともに実現していく仕掛けとも言えるでしょう。

役所の仕組みをどう変えるかという点で吉田市長は、まちを小さな単位として職員の地域担当制を敷き、各課の縦割りを打破するための横糸づくりや、女性課長の割合の向上、思いをもって職務にあたるための短期異動の凍結、職員がまちへ出ることの推奨などの構想を持たれています。

これまでの話を端的に示された「遠まわりするほどおおぜいが楽しめ うまくいかないことがあるほどいろんな人に役割がう



まれる」という言葉には、失敗を恐れて事前に地ならししどこからも意見がでないように最短距離で物事を進めるような行政のあり方ではなく、「隙」や「隙間」を作ること
で文句や意見を出しやすくして関心を持たせ、「たつせがある」まちづくりをしていき
たいという、強いメッセージが感じられました。市民からは、「行政が何でもしてくれ
たけれど、市民がやってもいいのですね」という言葉が聞かれるようになったことや、
共生ステーションなどの場もたらす市民活動の活発化など、徐々に成果となり現れて
いるそうです。

本プログラム責任者の平野隆之教授との対談や会場との意見交換では、「もりのよう
ちえん」に現在 23 歳になるお子さんを当時預けていた女性から「幼稚園では親も改革
させてもらい、私たちの価値観も変化した。子育てに迷っている時もその不安を肯定で
きた」との経験が語られました。



旧態的な行政文化を変えていくためにも一方的なト
ップダウンだけではなく、わかりやすく丁寧の下に降
ろし市民の思いをボトムアップする仕掛けとしての地
域担当制や共生ステーションがあること、それらは職
員が市民からの信頼を得る場でもあることについても
議論されました。実務家教員である NPO 暮らしづくり
ネットワーク北芝の池谷氏からも、自身の NPO で地域
担当制を取り効果が得られていることが語られました。

一方でそのイニシアチブを誰が取るか取るべきか、そ
の融合をどのようにしていくかが課題であり、そのためのマネジャー層の役割期待が示
されました。様々な話し合いの場の運営も、「福祉開発マネジャー」の仕事と言えるで
しょう。

会場からは、今の若者たちに昔ながらの価値観だけ
ではなかなか通用しないことや、暮らしの多様性をど
う捉えるか、地域住民にも階層があり誰と話すかが問
われることなどの意見も出されました。最後に、本プロ
グラム開発委員長の穂坂光彦教授から、地域では足が



を把握し乱さないことへの言及
がなされ、「福祉開発マネジャー」についてもどのような人材育成
をしていくかを考える機会となりました。

プログラムの成果説明では、プログラムが体系化されているこ
とやフィールドワークでの総合作用、オンデマンド講義受講や掲



示板利用などについても説明されました。フィールドワークについては関心も高く、今年度の概要についても写真を交えて紹介しました。

現受講生5名と昨年度の修了生1名が参加してくれたため、それぞれの関心や受講における感想についても語っていただきました。看護師である受講生は「医療・介護・福祉とひとくくりにされてきて、福祉のことをわかっていると思っていたがこの受講でそうではなかったと感じた。定年後どのように生きていくかを考えて受講した」と話してくれました。また、一般企業に勤める受講生からは「福祉のバックグラウンドは仕事上無いが、ソーシャルビジネスに関心があり受講した。行政職、看護師、NPOなど様々な背景を持つ受講生と知り合え話ができることは財産だと感じている。フィールドワークでは、福祉開発マネジャーのモデルにもあり話をする事で、人物像を肌で感じた」と話してくれました。

彼らの参加によって、受講生同士のネットワークの魅力や受講で得た新たな気づきを語ってもらうことができ、昨年度に続きリアリティある情報提供が可能となりました。

以上